

# 四 半 期 報 告 書

(第31期第1四半期)

自 平成22年4月1日

至 平成22年6月30日

ソフトバンク株式会社

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	3
3 【関係会社の状況】 .....	3
4 【従業員の状況】 .....	3
第2 【事業の状況】 .....	4
1 【生産、受注及び販売の状況】 .....	4
2 【事業等のリスク】 .....	4
3 【経営上の重要な契約等】 .....	4
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	5
第3 【設備の状況】 .....	14
第4 【提出会社の状況】 .....	15
1 【株式等の状況】 .....	15
2 【株価の推移】 .....	20
3 【役員の状況】 .....	20
第5 【経理の状況】 .....	21
1 【四半期連結財務諸表】 .....	22
2 【その他】 .....	37
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	38

四半期レビュー報告書

確認書

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成22年8月10日

**【四半期会計期間】** 第31期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

**【会社名】** ソフトバンク株式会社

**【英訳名】** SOFTBANK CORP.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 孫 正義

**【本店の所在の場所】** 東京都港区東新橋一丁目9番1号

**【電話番号】** 03-6889-2290

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 兼 内部統制室長 君和田 和子

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区東新橋一丁目9番1号

**【電話番号】** 03-6889-2290

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 兼 内部統制室長 君和田 和子

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第31期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第30期
会計期間	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
売上高 (百万円)	666,334	700,840	2,763,406
経常利益 (百万円)	78,797	126,844	340,997
四半期(当期)純利益 (百万円)	27,383	19,438	96,716
純資産額 (百万円)	869,124	993,529	963,971
総資産額 (百万円)	4,327,343	4,270,968	4,462,875
1株当たり純資産額 (円)	380.33	434.83	434.74
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	25.33	17.96	89.39
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	24.45	17.39	86.39
自己資本比率 (%)	9.5	11.0	10.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	132,087	132,998	668,050
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△75,511	△75,230	△277,162
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△31,337	△140,735	△159,563
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	481,846	605,492	687,681
従業員数 (名)	21,963	22,217	21,885

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれていません。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	22,217(5,069)
---------	---------------

(注) 従業員数は就業人員数を表示しています。従業員数の( )は、平均臨時雇用者数であり、外数です。

### (2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	148( 7)
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員数を表示しています。従業員数の( )は、平均臨時雇用者数であり、外数です。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ(当社および連結子会社)のサービスは広範囲かつ多種多様であり、また受注生産形態をとらない事業も多いため、セグメントごとに生産の規模および受注の規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

なお、販売の状況については、「4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」における各セグメントの業績に関連付けて示しています。

### 2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等または前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上重要な契約等の締結または重要な変更、解約はありません。

#### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

平成23年3月期第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日～平成22年6月30日、以下「当第1四半期」）における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況は、以下の通りです。

##### （1）経営成績の状況

###### ＜当第1四半期の業績＞

ソフトバンクグループ（以下「当社グループ」）において、移動体通信事業の業績が好調に推移した結果、売上高は平成22年3月期第1四半期（平成21年4月1日～平成21年6月30日、以下「前年同期」）と比較して34,505百万円（5.2%）増加の700,840百万円、営業利益は同48,313百万円（44.6%）増加の156,603百万円となりました。移動体通信事業は、携帯電話契約数とARPU<sup>（注1）</sup>が増加したことにより収益が拡大し、連結ベースでの増収増益をけん引しました。また経常利益は、前年同期と比較して48,047百万円（61.0%）増加の126,844百万円となりました。四半期純利益は前年同期と比較して7,945百万円（29.0%）減少の19,438百万円となりました。これは主に、法人税等合計が前年同期と比較して44,879百万円増加したことによるものです。

（注）1 ARPU(Average Revenue Per User)：1契約当たりの平均収入。

収入および契約数にはプリペイド式携帯電話および通信モジュールを含みます。

移動体通信事業において「ARPU」と記載する場合は、「基本使用料+音声ARPU」と「データARPU」の合計値を指します。

###### （売上高）

売上高は700,840百万円となり、前年同期と比較して34,505百万円（5.2%）増加しました。これは主に、移動体通信事業において携帯電話契約数とARPUが増加したことによるものです。

###### （売上原価）

売上原価は307,180百万円となり、前年同期と比較して10,425百万円（3.3%）減少しました。これは主に、移動体通信事業において2G携帯電話サービスの終了に伴い減価償却費が減少したことによるものです。

###### （販売費及び一般管理費）

販売費及び一般管理費は237,055百万円となり、前年同期と比較して3,381百万円（1.4%）減少しました。これは主に、前年同期の移動体通信事業において、2G携帯電話サービスの終了に向けて3G携帯電話サービスへの機種変更が進みましたが、2G携帯電話サービスが平成22年3月に終了したことにより、当第1四半期は機種変更数が減少し、その結果、販売手数料<sup>（注2）</sup>が減少したことによるものです。

（注）2 販売手数料：顧客の新規契約および機種変更時に販売代理店に支払う手数料。

###### （営業利益）

営業利益は156,603百万円となり、前年同期と比較して48,313百万円（44.6%）増加しました。

(営業外損益(純額))

営業外損益は29,759百万円のマイナスとなり、前年同期と比較して266百万円(前年同期は29,492百万円のマイナス)悪化しました。営業外損益の主なものは支払利息27,789百万円です。

(経常利益)

経常利益は126,844百万円となり、前年同期と比較して48,047百万円(61.0%)増加しました。

(特別利益)

特別利益は926百万円となり、前年同期と比較して1,482百万円(61.5%)減少しました。

(特別損失)

特別損失は9,606百万円となり、前年同期と比較して7,594百万円(377.4%)増加しました。主なものは、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額7,099百万円です。

(法人税等)

法人税、住民税及び事業税は34,101百万円となり、前年同期と比較して14,244百万円(71.7%)、法人税等調整額は25,373百万円となり、前年同期と比較して4,184百万円(19.7%)それぞれ増加しました。また、当第1四半期は、法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額を26,450百万円を計上しました。

法人税、住民税及び事業税の増加は主に、BBモバイル連結納税グループ<sup>(注3)</sup>において、平成22年3月期(以下、「前期」)に繰越欠損金が解消したことによるものです。法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額については、ヤフー(株)(以下、「ヤフー」)が平成22年6月30日に東京国税局から同社の税務処理に関して法人税額等の更正通知書及び加算税の賦課決定通知書を受領したことに伴い計上しました。当該通知の詳細は、「第5 経理の状況、1 四半期連結財務諸表、注記事項(四半期連結損益計算書関係)※4 法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額」をご参照ください。なお、ヤフーは同年7月1日付で当該通知に従い追徴税額を納付しました。

(注) 3 BBモバイル(株)と、ソフトバンクモバイル(株)(以下、「ソフトバンクモバイル」)をはじめとするBBモバイル(株)の完全子会社は、BBモバイル(株)を連結納税親法人とした連結納税制度を適用しています。

(少数株主利益)

主にヤフーにおける利益の計上により少数株主利益は12,800百万円となり、前年同期と比較して2,036百万円(18.9%)増加しました。

(四半期純利益)

四半期純利益は19,438百万円となり、前年同期と比較して7,945百万円(29.0%)減少しました。

<セグメントの業績>

当第1四半期から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成21年3月21日）を適用しています（以下、前年同期に適用された会計基準等を「旧基準」、当第1四半期から適用される会計基準等を「新基準」といいます）。

なお、当第1四半期の売上高および営業利益については、前年同期において新基準が適用されていたと仮定して算出した数値との増減比較を行っています。

① 移動体通信事業

（単位：百万円）

	平成22年3月期 第1四半期連結会計期間		平成23年3月期 第1四半期 連結会計期間	(参考) 増減 (d)=(c)-(b)	(参考) 増減率 (d)÷(b)
	(旧基準) (a)	(新基準) (b)	(新基準) (c)		
売上高	407,304	407,285	441,078	33,793	8.3%
営業利益	60,260	60,235	102,657	42,422	70.4%

（当事業の業績全般）

当事業の売上高は、前年同期と比較して33,793百万円（8.3%）増加の441,078百万円となりました。これは、携帯電話契約数とARPUが増加した結果、通信料収入が増加したことによるものです。また、前年同期は2G携帯電話サービスの終了に向けて3G携帯電話サービスへの機種変更が進みましたが、2G携帯電話サービスが平成22年3月に終了したことなどにより、当第1四半期は機種変更数が減少し、販売手数料が減少しました。この結果、営業利益は、売上高の増加に加え、主に販売手数料の減少などにより、前年同期と比較して42,422百万円（70.4%）増加の102,657百万円となりました。

（携帯電話の契約数）

当第1四半期の新規契約数から解約数を差し引いた純増契約数は、69万6,600件（注4）となりました。この純増は主に、iPhone（注5）の販売が引き続き好調だったことに加え、PhotoVisionの販売も好調に推移したことによるものです。この結果、当第1四半期末の累計契約数は2,257万3,200件（注4）となり、累計契約数のシェアは、前年同期末から0.6ポイント上昇の19.9%（注6）となりました。

（注）4 純増契約数および累計契約数には、プリペイド式携帯電話および通信モジュールの契約数が含まれています。

なお、当第1四半期における通信モジュールの純増契約数は16万9,800件で、当第1四半期末の累計契約数は70万7,300件でした。

5 iPhoneはApple Inc.の商標です。

iPhone商標は、アイホン株式会社のライセンスに基づき利用されています。

6 社団法人電気通信事業者協会の統計資料を基に当社算出。

（ARPU）

当第1四半期のARPU（注7）は、前年同期から260円増加の4,290円となりました。基本使用料＋音声ARPUは、事業者間接続料金の改定やPhotoVisionなどの通話機能のない端末の増加などにより、前年同期から120円減少の2,030円となりました。一方でデータARPUは、前年同期から370円増加の2,250円となりました。これは主に、データ通信の利用が多いiPhoneの契約者数が増加したことに加え、データ通信の利用が少ない2G携帯電話サービスが終了したこと、iPhone以外の携帯電話端末の契約者についても、データ通信の利用が引き続き増加したことによるものです。

（注）7 10円未満を四捨五入して開示しています。

(解約率および買替率)

当第1四半期の解約率<sup>(注8)</sup>は1.02%となり、前年同期から0.03ポイント低下しました。これは主に、割賦販売方式での携帯電話端末の代金支払いが完了した顧客が増加し、その顧客の一部で解約が発生した一方で、2G携帯電話サービスの終了を理由とする解約率の増加要因がなくなったことによるものです。

当第1四半期の買替率<sup>(注8)</sup>は1.18%となり、前年同期から0.55ポイント低下しました。これは主に、平成22年3月の2G携帯電話サービスの終了により機種変更数が減少したことによるものです。

(注) 8 プリペイド式携帯電話および通信モジュールを含みます。

(新規顧客獲得手数料平均単価)

当第1四半期の新規顧客獲得手数料平均単価<sup>(注9)</sup>は37,200円となり、前年同期から12,900円減少しました。これは主に、前年同期の新規顧客獲得手数料平均単価は、法人営業施策によって一時的に増加していたことによるものです。また、PhotoVisionなど新規顧客獲得手数料単価の比較的低い端末の販売構成比の上昇も、新規顧客獲得手数料平均単価の減少に寄与しました。

(注) 9 1 新規契約当たりの販売代理店に支払う平均インセンティブ。  
新規契約数にはプリペイド式携帯電話および通信モジュールを含みます。

② ブロードバンド・インフラ事業

(単位：百万円)

	平成22年3月期 第1四半期連結会計期間		平成23年3月期 第1四半期 連結会計期間	(参考) 増減 (d)=(c)-(b)	(参考) 増減率 (d)÷(b)
	(旧基準) (a)	(新基準) (b)	(新基準) (c)		
売上高	53,806	53,431	49,323	△4,108	△7.7%
営業利益	13,903	13,779	11,696	△2,083	△15.1%

(当事業の業績全般)

当事業の売上高は前年同期と比較して4,108百万円(7.7%)減少の49,323百万円となりました。これは主に、ADSLサービスの課金回線数<sup>(注10)</sup>の減少による売上げの減収傾向が続いたことによるものです。営業利益は前年同期と比較して2,083百万円(15.1%)減少の11,696百万円となりました。売上高の減少に加え、「Yahoo! BB 光 with フレッツ<sup>(注11)</sup>」の顧客獲得に伴い、販売関連費用が増加したためです。

「Yahoo! BB 光 with フレッツ」の当第1四半期末における累計契約数は40万5,000件となり、ADSLサービスの接続回線数<sup>(注12)</sup>と合わせた合計利用者数は、401万4,000件となりました。

(注) 10 キャンペーン等の販促施策により、基本料金が無料の顧客を除いた接続回線数。

11 インターネット接続サービス「Yahoo! BB」と、東日本電信電話(株)(以下「NTT東日本」)と西日本電信電話(株)(以下「NTT西日本」)の提供する光回線「フレッツ 光」を組み合わせたブロードバンド接続サービス。「フレッツ」および「フレッツ 光」はNTT東日本およびNTT西日本の商標です。

12 NTT東日本およびNTT西日本の局舎において、ADSL回線の接続工事が完了している回線数。

### ③ 固定通信事業

(単位：百万円)

	平成22年3月期 第1四半期連結会計期間		平成23年3月期 第1四半期 連結会計期間	(参考) 増減 (d)=(c)-(b)	(参考) 増減率 (d)÷(b)
	(旧基準) (a)	(新基準) (b)	(新基準) (c)		
売上高	86,758	86,758	85,876	△882	△1.0%
営業利益	3,493	3,512	6,661	3,149	89.7%

#### (当事業の業績全般)

当事業の売上高は、前年同期から882百万円（1.0%）減少の85,876百万円となりました。これは主に、「マイライン」などの中継電話サービスや国際電話サービスでの減収傾向が続いたことによるものです。一方で、営業利益は前年同期から3,149百万円（89.7%）増加の6,661百万円となりました。上記の通り減収傾向は続いているものの、「おとくライン」サービス用設備にかかるリース料が減少したため、大幅増益となったものです。

### ④ インターネット・カルチャー事業

(単位：百万円)

	平成22年3月期 第1四半期連結会計期間		平成23年3月期 第1四半期 連結会計期間	(参考) 増減 (d)=(c)-(b)	(参考) 増減率 (d)÷(b)
	(旧基準) (a)	(新基準) (b)	(新基準) (c)		
売上高	65,156	65,149	68,405	3,255	5.0%
営業利益	31,717	32,113	35,572	3,459	10.8%

#### (当事業の業績全般)

当事業の売上高は前年同期から3,255百万円（5.0%）増加の68,405百万円となりました。ヤフーにおいて、主にリスティング広告およびディスプレイ広告の売り上げが前年同期から回復したほか、「Yahoo!ショッピング」の取扱高が伸びたことによるものです。営業利益は前年同期から3,459百万円（10.8%）増加の35,572百万円となりました。売上高の増加に加え、同社で事業運営の効率化など継続的にコスト削減に努め、通信費などが減少したほか減価償却費も減少し、増益に寄与しました。

<資産、負債および純資産の状況>

当第1四半期連結会計期間末の資産、負債および純資産の状況は、次の通りです。

(単位：百万円)

	平成23年3月期 第1四半期連結会計期間末	平成22年3月期末	増減	増減率
資産合計	4,270,968	4,462,875	△191,907	△4.3%
負債合計	3,277,438	3,498,903	△221,464	△6.3%
純資産合計	993,529	963,971	29,557	3.1%

① 流動資産

流動資産は1,512,457百万円となり、平成22年3月末（以下「前期末」）と比較して181,983百万円（10.7%）減少しました。主な科目別の増減および増減理由は、次の通りです。

- ・ 現金及び預金は前期末から81,282百万円減少しました。各社における営業活動は順調であったものの、主にBBモバイル連結納税グループとヤフーで納税を行ったほか、SBMローン<sup>(注13)</sup>など借入金の返済を進めたことが、現金及び預金の減少につながりました。
- ・ 受取手形及び売掛金は前期末から102,515百万円減少しました。これは主に、ソフトバンクモバイルにおいて、前期末の商戦期の売掛金を回収したほか、割賦債権の売却を行ったことによるものです。

(注) 13 ボーダフォン日本法人の買収のために調達した資金を、平成18年11月に事業証券化（Whole Business Securitization）の手法によりリファイナンスしたものの。

② 固定資産

固定資産は2,756,602百万円となり、前期末と比較して9,880百万円（0.4%）減少しました。主な科目別の増減および増減理由は、次の通りです。

- ・ 有形固定資産は前期末から5,603百万円減少しました。これは、主に通信設備の新規取得により21,900百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴い10,735百万円それぞれ増加した一方で、通信設備の減価償却などにより38,239百万円減少したことによるものです。
- ・ 無形固定資産は前期末から17,121百万円減少しました。これは主に、ソフトバンクモバイルやソフトバンクテレコムなどに係るのれんが、規則的な償却により15,650百万円減少したことによるものです。
- ・ 投資その他の資産は前期末から12,844百万円増加しました。これは主に、投資有価証券が14,632百万円増加したことによるものです。

### ③ 流動負債

流動負債は1,282,485百万円となり、前期末と比較して96,393百万円（7.0%）減少しました。主な科目別の増減および増減理由は、次の通りです。

- ・ 未払金及び未払費用は前期末から96,199百万円減少しました。これは主に、ソフトバンクモバイルにおける、前期末商戦期の代理店手数料の支払いと設備関連の未払金の支払いによるものです。
- ・ 1年内償還予定の社債は前期末から93,500百万円増加しました。当社の第24回無担保普通社債20,000百万円を償還した一方で、償還まで1年以内となった当社の第25回無担保普通社債53,500百万円と第27回無担保普通社債60,000百万円を、固定負債の社債から振り替えたことによるものです。
- ・ 短期借入金は前期末から47,923百万円減少しました。これは主に、ソフトバンクモバイルが、割賦債権流動化により調達した借入金の返済を進めたことによるものです。
- ・ 未払法人税等は前期末から37,340百万円減少しました。これは主に、BBモバイル連結納税グループとヤフーで納税したことによるものです。

### ④ 固定負債

固定負債は1,994,953百万円となり、前期末と比較して125,071百万円（5.9%）減少しました。主な科目別の増減および増減理由は、次の通りです。

- ・ 長期借入金は前期末から65,943百万円減少しました。これは主に、ソフトバンクモバイルがSBMローンを46,988百万円返済したことによるものです。
- ・ 社債は前期末から63,867百万円減少しました。これは主に、当社の第31回および第32回無担保普通社債の合計50,000百万円を発行した一方で、当社の第25回および第27回無担保普通社債の合計113,500百万円を流動負債に振り替えたことによるものです。

### ⑤ 純資産

純資産は993,529百万円となり、前期末と比較して29,557百万円（3.1%）増加しました。利益剰余金は9,189百万円増加し、当第1四半期末で52,260百万円となりました。このほか少数株主持分は、前期末から29,401百万円増加し、522,364百万円となりました。これは主に、米国会計基準を採用している在外子会社がFASB Accounting Standards Codification Topic 810 – Consolidations（FASB 会計基準コーディフィケーション トピック810「連結」、旧 FASB基準書第167号「FASB解釈指針第46号(R)の改訂」）を適用した結果、SB Asia Infrastructure Fund L.P. を持分法適用関連会社から連結子会社に変更したことによるものです。

## (2) キャッシュ・フローの状況

### <当第1四半期連結会計期間の状況>

当第1四半期連結会計期間のキャッシュ・フローの状況は次の通りです。

なお、現金及び現金同等物の当第1四半期連結会計期間末残高は、前期末から82,189百万円減少して、605,492百万円となりました。

(単位：百万円)

	平成22年3月期 第1四半期連結会計期間	平成23年3月期 第1四半期連結会計期間	増減
営業活動による キャッシュ・フロー	132,087	132,998	911
投資活動による キャッシュ・フロー	△75,511	△75,230	281
(参考)フリー・ キャッシュ・フロー	56,576	57,768	1,192
財務活動による キャッシュ・フロー	△31,337	△140,735	△109,397

#### ① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、132,998百万円のプラスとなりました（前年同期は132,087百万円のプラス）。

税金等調整前四半期純利益を118,164百万円計上し、非資金項目として減価償却費を53,590百万円、のれん償却額を15,650百万円それぞれプラスに計上しました。売上債権は、ソフトバンクモバイルにおいて、前期末の商戦期の売掛金を回収したほか、割賦債権の売却を行ったことなどにより106,163百万円の減少となりました。

このほか、法人税等の支払額は98,558百万円となり、前年同期から79,166百万円増加しました。これは主に、BBモバイル連結納税グループとヤフーにおける納税額が増加したことによるものです。

#### ② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、75,230百万円のマイナスとなりました（前年同期は75,511百万円のマイナス）。

主に通信関連事業における設備投資の結果、有形及び無形固定資産の取得による支出を58,689百万円計上しました。また有価証券及び投資有価証券の取得による支出は20,315百万円となりました。

この結果、フリー・キャッシュ・フロー（営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計額）は57,768百万円のプラス（前年同期は56,576百万円のプラス）となり、前年同期から1,192百万円の増加となりました。

#### ③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、140,735百万円のマイナスとなりました（前年同期は31,337百万円のマイナス）。

社債の発行による収入として49,787百万円計上したほか、長期借入れによる収入を20,000百万円計上しました。一方で、長期借入金の返済による支出を120,184百万円計上したほか、リース債務の返済による支出を49,115百万円、社債の償還による支出を20,404百万円それぞれ計上しました。

<参考 当第1四半期連結会計期間の主な財務活動の状況>

当第1四半期連結会計期間における主な財務活動の状況は、次の通りです。

項目	会社名	内容	摘要
社債の発行	ソフトバンク(株)	第31回無担保普通社債	発行日 : 平成22年6月2日 償還日 : 平成25年5月31日 発行総額 : 25,000百万円 利率 : 年1.17% 資金使途 : 平成23年6月末までに償還期日の到来する社債の償還資金に充当予定
		第32回無担保普通社債	発行日 : 平成22年6月2日 償還日 : 平成27年6月2日 発行総額 : 25,000百万円 利率 : 年1.67% 資金使途 : 平成23年6月末までに償還期日の到来する社債の償還資金に充当予定
社債の償還	ソフトバンク(株)	第24回無担保普通社債 (愛称「福岡ソフトバンクホークスボンド」)	償還日 : 平成22年4月26日 償還額 : 20,000百万円
債権流動化 (借入金として計上)	ソフトバンクモバイル(株)	携帯電話端末の割賦債権の流動化を行い、総額10,000百万円を調達	調達日 : 平成22年6月29日 償還方法 : 1カ月ごとのパススルー償還 資金使途 : 設備投資資金および事業証券化により調達した資金の返済へ充当予定
債権流動化により調達した資金の返済	ソフトバンクモバイル(株)	55,657百万円の返済	携帯電話端末の割賦債権の流動化により調達した資金の返済
借入金の増減 (債権流動化による調達を除く)	ソフトバンクモバイル(株)	46,988百万円の減少	事業証券化により調達した資金の返済
	ヤフー(株)	10,000百万円の減少	

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間における研究開発費は158百万円です。

なお、当第1四半期連結会計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,600,000,000
計	3,600,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,082,526,378	1,082,526,378	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり権利内容 に何ら限定のない当社における 標準となる株式です。 単元株式数は、100株です。
計	1,082,526,378	1,082,526,378	—	—

(注) 「提出日現在発行数」の欄には、平成22年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていません。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 平成13年改正旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づく新株予約権に関する事項は、次の通りです。

株主総会の特別決議日(平成17年6月22日)	
	第1四半期会計期間末現在 (平成22年6月30日)
新株予約権の数(個)	7,445
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	「(1)株式の総数等②発行済株式」に記載の普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	744,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	4,172
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日～平成23年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額(円)	発行価格 4,172 資本組入額 2,086
新株予約権の行使の条件	<p>① 新株予約権の割当を受けた者(以下「対象者」という)は、以下の区分に従って、新株予約権を行使することを条件とする。ただし、行使可能な新株予約権の数に1個未満の端数が生じる場合は、これを切り上げた数とする。</p> <p>a 平成18年7月1日から平成19年6月30日までは、割当てられた新株予約権の全てについて権利行使することができない。</p> <p>b 平成19年7月1日から平成20年6月30日までは、割当てられた新株予約権の50%について権利行使することができる。</p> <p>c 平成20年7月1日から平成21年6月30日までは、割当てられた新株予約権の75%について権利行使することができる。</p> <p>d 平成21年7月1日から平成23年6月30日までは、割当てられた新株予約権の全てについて権利行使することができる。</p> <p>② 対象者は、権利行使の時に、当社ならびに当社の子会社および関連会社の取締役、監査役、従業員その他これに準ずる地位にあることを要するものとする。</p> <p>③ その他の条件は平成17年インセンティブ・プログラムに定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する。
代用払込みにに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 当社が株式分割および時価を下回る価額で新株を発行または自己株式を処分するとき(新株予約権の行使による場合を除く)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{分割・新規発行株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「分割・新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「分割・新規発行前の株価」を「処分前の株価」に、それぞれ読み替えるものとする。上記のほか、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、株式併合を行う場合およびその他これらに準じた場合に、行使価額の調整を必要とする場合には、合理的な範囲内で、行使価額は適切に調整されるものとする。

② 平成13年改正旧商法第341条ノ2の規定に基づく新株予約権に関する事項は、次の通りです。

2013年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(平成15年12月30日発行)	
	第1四半期会計期間末現在 (平成22年6月30日)
新株予約権の数(個)	24,999
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	「(1)株式の総数等②発行済株式」に記載の普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	23,099,099
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,164.50
新株予約権の行使期間	平成16年1月13日～平成25年3月15日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額(円)	発行価格 2,164.50 資本組入額 1,083
新株予約権の行使の条件	新株予約権の一部行使はできない。
新株予約権の譲渡に関する事項	—
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—
新株予約権付社債の残高(百万円)	49,998

(注) 1 平成13年改正旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号により、本新株予約権を行使したときは、かかる行使をした者から、本新株予約権が付された本社債の全額の償還に代えて、本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の払込がなされたものとする旨の請求があったものとみなす。

2 転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る価額で当社普通株式を発行し、または当社の保有する当社普通株式を処分する場合には、次の算式により調整される。なお、次の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式(当社が保有するものを除く)の総数をいう。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{発行または処分株式数} \times 1 \text{株あたりの発行または処分価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{発行または処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割または併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の発行または移転を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されるものを含む)の発行が行われる場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整される。

2014年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(平成15年12月30日発行)	
	第1四半期会計期間末現在 (平成22年6月30日)
新株予約権の数(個)	25,000
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	「(1)株式の総数等②発行済株式」に記載の普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	25,197,802
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,984.30
新株予約権の行使期間	平成16年1月13日～平成26年3月17日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額(円)	発行価格 1,984.30 資本組入額 993
新株予約権の行使の条件	新株予約権の一部行使はできない。
新株予約権の譲渡に関する事項	—
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—
新株予約権付社債の残高(百万円)	50,000

- (注) 1 平成13年改正旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号により、本新株予約権を行使したときは、かかる行使をした者から、本新株予約権が付された本社債の全額の償還に代えて、本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の払込がなされたものとする旨の請求があったものとみなす。
- 2 転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る価額で当社普通株式を発行し、または当社の保有する当社普通株式を処分する場合には、次の算式により調整される。なお、次の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式(当社が保有するものを除く)の総数をいう。

$$\text{調整後転換価額} = \frac{\text{調整前転換価額} \times \left( \text{既発行株式数} + \frac{\text{発行または処分株式数} \times 1 \text{株あたりの発行または処分価額}}{\text{時価}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{発行または処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割または併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の発行または移転を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されるものを含む)の発行が行われる場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整される。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日	22	1,082,526	20	188,771	20	202,760

(注) 新株予約権の行使による増加です。

(6) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニーおよびその共同保有者(計6社)から、平成22年5月26日付(報告義務発生日 平成22年5月19日)で大量保有報告書の変更報告書および平成22年6月7日付で当該報告書に対する訂正報告書が関東財務局長に提出されていますが、当社として当第1四半期会計期間末における当該名義の実質所有株式数の確認ができていません。

当該大量保有報告書の変更報告書およびその訂正報告書の内容は次の通りです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニーほか5社	アメリカ合衆国カリフォルニア州、ロサンゼルス、サウスホープ・ストリート333ほか	124,377	11.48

### (7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしています。

#### ① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 174,700	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,081,541,300	10,815,413	—
単元未満株式	普通株式 787,878	—	—
発行済株式総数	1,082,503,878	—	—
総株主の議決権	—	10,815,413	—

(注) 1 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式75株が含まれています。

2 証券保管振替機構名義の株式が、「完全議決権株式(その他)」の欄に80,200株(議決権802個)、「単元未満株式」の欄に8株それぞれ含まれています。

#### ② 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ソフトバンク(株)	東京都港区東新橋一丁目 9番1号	174,700	—	174,700	0.02
計	—	174,700	—	174,700	0.02

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっていますが、実質的に保有していない株式が900株(議決権9個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれています。

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月
最高(円)	2,362	2,287	2,521
最低(円)	2,071	1,997	2,161

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

## 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書提出日までの間において役員の変動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	608,770	690,053
受取手形及び売掛金	714,034	816,550
有価証券	3,569	4,342
商品及び製品	39,208	37,030
繰延税金資産	63,721	74,290
その他	117,320	106,733
貸倒引当金	△34,168	△34,559
流動資産合計	1,512,457	1,694,440
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 75,438	※1 68,182
通信機械設備（純額）	※1 696,450	※1 706,283
通信線路設備（純額）	※1 72,748	※1 72,983
土地	22,385	22,401
建設仮勘定	27,694	34,634
その他（純額）	※1 50,381	※1 46,218
有形固定資産合計	945,099	950,703
無形固定資産		
のれん	885,118	900,768
ソフトウェア	222,242	208,915
その他	27,903	42,702
無形固定資産合計	1,135,264	1,152,386
投資その他の資産		
投資有価証券	384,660	370,027
繰延税金資産	141,019	152,654
その他	173,576	164,950
貸倒引当金	△23,017	△24,238
投資その他の資産合計	676,238	663,394
固定資産合計	2,756,602	2,766,483
繰延資産	1,908	1,951
資産合計	4,270,968	4,462,875

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	146,726	158,942
短期借入金	390,037	437,960
1年内償還予定の社債	147,900	54,400
未払金及び未払費用	※2 355,209	※2 451,408
未払法人税等	63,143	100,483
リース債務	113,118	109,768
その他	66,350	65,914
流動負債合計	1,282,485	1,378,878
固定負債		
社債	384,656	448,523
長期借入金	1,215,642	1,281,586
繰延税金負債	30,781	30,482
退職給付引当金	15,519	15,557
ポイント引当金	46,843	47,215
リース債務	202,964	224,484
その他	98,546	72,175
固定負債合計	1,994,953	2,120,024
負債合計	3,277,438	3,498,903
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	188,771	188,750
資本剰余金	213,088	213,068
利益剰余金	52,260	43,071
自己株式	△228	△225
株主資本合計	453,892	444,665
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	33,469	43,864
繰延ヘッジ損益	20,062	14,528
為替換算調整勘定	△36,791	△32,525
評価・換算差額等合計	16,740	25,866
新株予約権	531	476
少数株主持分	522,364	492,963
純資産合計	993,529	963,971
負債純資産合計	4,270,968	4,462,875

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	666,334	700,840
売上原価	317,606	307,180
売上総利益	348,727	393,659
販売費及び一般管理費	※1 240,437	※1 237,055
営業利益	108,290	156,603
営業外収益		
受取利息	118	529
為替差益	383	—
持分法による投資利益	—	216
その他	1,718	2,476
営業外収益合計	2,220	3,222
営業外費用		
支払利息	27,490	27,789
為替差損	—	152
持分法による投資損失	632	—
その他	3,591	5,039
営業外費用合計	31,713	32,981
経常利益	78,797	126,844
特別利益		
投資有価証券売却益	532	—
持分変動利益	789	520
米国子会社の投資会社会計に基づく投資有価証券 評価及び売却益	※2 866	※2 52
その他	219	353
特別利益合計	2,408	926
特別損失		
投資有価証券評価損	924	1,431
減損損失	※3 797	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	7,099
その他	290	1,075
特別損失合計	2,012	9,606
税金等調整前四半期純利益	79,193	118,164
法人税、住民税及び事業税	19,856	34,101
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税 額	—	※4 26,450
法人税等調整額	21,189	25,373
法人税等合計	41,046	85,925
少数株主損益調整前四半期純利益	—	32,238
少数株主利益	10,763	12,800
四半期純利益	27,383	19,438

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	79,193	118,164
減価償却費	59,809	53,590
のれん償却額	15,323	15,650
減損損失	797	—
持分法による投資損益(△は益)	632	△216
持分変動損益(△は益)	△767	△518
投資有価証券評価損益(△は益)	924	1,431
米国子会社の投資会社会計に基づく投資有価証券 評価及び売却損益(△は益)	△866	△52
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△420	—
為替差損益(△は益)	△461	162
受取利息及び受取配当金	△278	△672
支払利息	27,490	27,789
売上債権の増減額(△は増加)	50,306	106,163
仕入債務の増減額(△は減少)	△11,643	△14,087
その他	△42,448	△51,314
小計	177,592	256,090
利息及び配当金の受取額	343	652
利息の支払額	△26,455	△25,185
法人税等の支払額	△19,392	△98,558
営業活動によるキャッシュ・フロー	132,087	132,998
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	※2, ※3 △76,616	※2, ※3 △58,689
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△4,132	△20,315
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	3,819	2,510
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	△40	—
その他	1,457	1,264
投資活動によるキャッシュ・フロー	△75,511	△75,230

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△23,129	△9,662
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	2,000	—
長期借入れによる収入	80,247	20,000
長期借入金の返済による支出	△123,537	△120,184
社債の発行による収入	59,202	49,787
社債の償還による支出	△2,647	△20,404
新株予約権の行使による株式の発行による収入	2,105	41
少数株主からの払込みによる収入	367	222
配当金の支払額	△1,957	△4,303
少数株主への配当金の支払額	△4,444	△9,886
新規取得設備のリース化による収入	※3 2,763	※3 5,350
リース債務の返済による支出	△21,856	△49,115
その他	△450	△2,579
財務活動によるキャッシュ・フロー	△31,337	△140,735
現金及び現金同等物に係る換算差額	△354	△1,076
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	24,883	△84,043
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	126	1,919
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△807	△64
現金及び現金同等物の期首残高	457,644	687,681
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 481,846	※1 605,492

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
1 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結範囲の変更 新たに連結子会社となった会社 7社 主な会社の名称および新規連結の理由 SB Asia Infrastructure Fund L.P. およびその連結子会社6社 新規連結の理由は、「3 会計処理基準に関する事項の変更(1)」をご参照ください。 連結の範囲から除外された会社 3社</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 113社</p>
2 持分法の適用に関する事項の変更	<p>(1) 持分法適用会社の変更 新たに持分法適用会社となった会社 16社 主な会社の名称および新規持分法適用の理由 SB Asia Infrastructure Fund L.P. が持分法を適用している関連会社12社 新規持分法適用の理由は、「3 会計処理基準に関する事項の変更(1)」をご参照ください。 持分法適用の範囲から除外された会社 2社 主な会社の名称および持分法適用除外の理由 SB Asia Infrastructure Fund L.P. 連結子会社へ異動</p> <p>(2) 変更後の持分法適用会社の数 持分法適用非連結子会社 6社 持分法適用関連会社 72社</p>
3 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 「FASB Accounting Standards Codification Topic 810 – Consolidations (FASB 会計基準コーディフィケーション トピック 810「連結」、旧 FASB 基準書第167号「FASB 解釈指針第46号(R)の改訂」(以下、「ASC810」))」の適用 当第1四半期連結会計期間より、米国会計基準を採用している在外子会社は、ASC810を適用しています。 これにより、SB Asia Infrastructure Fund L.P. を持分法適用関連会社から連結子会社に変更しました。 なお、これによる当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微です。</p> <p>(2) 「持分法に関する会計基準」および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っています。 なお、これによる当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微です。</p>

	<p>当第1四半期連結会計期間  (自 平成22年4月1日  至 平成22年6月30日)</p>
	<p>(3) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用  当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しています。  なお、これによる営業利益および経常利益に与える影響は軽微であり、税金等調整前四半期純利益は7,469百万円減少しています。</p> <p>① 資産除去債務のうち四半期連結貸借対照表に計上しているもの  当社グループは、主に本社ビル等の事務所、データセンターおよびネットワークセンターの一部について、不動産賃貸借契約等に従い、当該賃借不動産に係る既存設備撤去費用等を合理的に見積もり、資産除去債務を計上しています。資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は取得から2～33年間、割引率は0.1～2.3%を採用しています。</p> <p>② 四半期連結貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務  当社グループは、携帯電話基地局、伝送路設備等について、不動産賃貸借契約等に基づく原状回復義務を有していますが、事業を継続する上で移設、撤去が困難であり原状回復義務の履行の蓋然性が極めて低いため、当第1四半期連結会計期間末においては資産除去債務を計上していません。</p>

【表示方法の変更】

	<p>当第1四半期連結会計期間  (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)</p>
	<p>(四半期連結損益計算書)</p> <p>1 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しています。</p> <p>2 前第1四半期連結累計期間において、特別利益に独立掲記していました「投資有価証券売却益」(当第1四半期連結累計期間118百万円)は、当第1四半期連結累計期間においては特別利益の総額の100分の20以下であるため、特別利益の「その他」に含めて表示しています。</p> <p>(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前第1四半期連結累計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローに独立掲記していました「有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)」(当第1四半期連結累計期間△80百万円)は、当第1四半期連結累計期間においては金額の重要性がなくなったため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しています。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)																				
<p>※1 有形固定資産 減価償却累計額 1,077,022百万円</p> <p>※2 社債のデット・アサンプションに係る追加信託義務 ソフトバンクモバイル(株)が発行した下表の社債について、金融機関との間に締結した社債の信託型デット・アサンプション契約(債務履行引受契約)に基づき、金銭を信託抛出し社債の消滅を認識しています。 当該信託は英国領ケイマン諸島に設立された特別目的会社(SPC)が発行した債務担保証券を保有し、SPCは保有する社債を担保に、160銘柄で構成されたポートフォリオの一定部分を参照するクレジット・デフォルト・スワップ契約を締結していましたが、平成21年4月、ポートフォリオを構成する銘柄が一定数以上デフォルト(契約上の信用事由)となったため、債務担保証券の償還額が全額の75,000百万円減額されました。 これにより、75,000百万円の追加信託が必要となったため、平成21年3月期に、当該追加信託義務(長期未払金)を固定負債の「その他」に計上するとともに、同額を特別損失として計上しました。 当第1四半期連結会計期間末において、当該追加信託義務は一年内に期限が到来するため、流動負債の「未払金及び未払費用」に計上しています。 なお、社債の償還資金に備えて(株)みずほコーポレート銀行および当社による融資枠が設定されています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">銘 柄</th> <th style="text-align: right;">譲渡金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第3回無担保普通社債 (平成10年8月19日発行、平成22年8月19日償還)</td> <td style="text-align: right;">25,000百万円</td> </tr> <tr> <td>第5回無担保普通社債 (平成12年8月25日発行、平成22年8月25日償還)</td> <td style="text-align: right;">25,000</td> </tr> <tr> <td>第7回無担保普通社債 (平成12年9月22日発行、平成22年9月22日償還)</td> <td style="text-align: right;">25,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">75,000</td> </tr> </tbody> </table>	銘 柄	譲渡金額	第3回無担保普通社債 (平成10年8月19日発行、平成22年8月19日償還)	25,000百万円	第5回無担保普通社債 (平成12年8月25日発行、平成22年8月25日償還)	25,000	第7回無担保普通社債 (平成12年9月22日発行、平成22年9月22日償還)	25,000	計	75,000	<p>※1 有形固定資産 減価償却累計額 1,048,584百万円</p> <p>※2 社債のデット・アサンプションに係る追加信託義務 ソフトバンクモバイル(株)が発行した下表の社債について、金融機関との間に締結した社債の信託型デット・アサンプション契約(債務履行引受契約)に基づき、金銭を信託抛出し社債の消滅を認識しています。 当該信託は英国領ケイマン諸島に設立された特別目的会社(SPC)が発行した債務担保証券を保有し、SPCは保有する社債を担保に、160銘柄で構成されたポートフォリオの一定部分を参照するクレジット・デフォルト・スワップ契約を締結していましたが、平成21年4月、ポートフォリオを構成する銘柄が一定数以上デフォルト(契約上の信用事由)となったため、債務担保証券の償還額が全額の75,000百万円減額されました。 これにより、75,000百万円の追加信託が必要となったため、前連結会計年度に、当該追加信託義務(長期未払金)を固定負債の「その他」に計上するとともに、同額を特別損失として計上しました。 当連結会計年度末において、当該追加信託義務は一年内に期限が到来するため、流動負債の「未払金及び未払費用」に計上しています。 なお、社債の償還資金に備えて(株)みずほコーポレート銀行および当社による融資枠が設定されています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">銘 柄</th> <th style="text-align: right;">譲渡金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第3回無担保普通社債 (平成10年8月19日発行、平成22年8月19日償還)</td> <td style="text-align: right;">25,000百万円</td> </tr> <tr> <td>第5回無担保普通社債 (平成12年8月25日発行、平成22年8月25日償還)</td> <td style="text-align: right;">25,000</td> </tr> <tr> <td>第7回無担保普通社債 (平成12年9月22日発行、平成22年9月22日償還)</td> <td style="text-align: right;">25,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">75,000</td> </tr> </tbody> </table>	銘 柄	譲渡金額	第3回無担保普通社債 (平成10年8月19日発行、平成22年8月19日償還)	25,000百万円	第5回無担保普通社債 (平成12年8月25日発行、平成22年8月25日償還)	25,000	第7回無担保普通社債 (平成12年9月22日発行、平成22年9月22日償還)	25,000	計	75,000
銘 柄	譲渡金額																				
第3回無担保普通社債 (平成10年8月19日発行、平成22年8月19日償還)	25,000百万円																				
第5回無担保普通社債 (平成12年8月25日発行、平成22年8月25日償還)	25,000																				
第7回無担保普通社債 (平成12年9月22日発行、平成22年9月22日償還)	25,000																				
計	75,000																				
銘 柄	譲渡金額																				
第3回無担保普通社債 (平成10年8月19日発行、平成22年8月19日償還)	25,000百万円																				
第5回無担保普通社債 (平成12年8月25日発行、平成22年8月25日償還)	25,000																				
第7回無担保普通社債 (平成12年9月22日発行、平成22年9月22日償還)	25,000																				
計	75,000																				



(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)																				
<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">「現金及び預金」勘定</td> <td style="text-align: right;">482,799百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">「有価証券」勘定</td> <td style="text-align: right;">4,057</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預入期間が3カ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△1,383</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式および償還期間が3カ月を超える債券等</td> <td style="text-align: right;">△3,626</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">481,846</td> </tr> </table>	「現金及び預金」勘定	482,799百万円	「有価証券」勘定	4,057	預入期間が3カ月を超える定期預金	△1,383	株式および償還期間が3カ月を超える債券等	△3,626	現金及び現金同等物	481,846	<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">「現金及び預金」勘定</td> <td style="text-align: right;">608,770百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">「有価証券」勘定</td> <td style="text-align: right;">3,569</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預入期間が3カ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△3,641</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式および償還期間が3カ月を超える債券等</td> <td style="text-align: right;">△3,205</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">605,492</td> </tr> </table>	「現金及び預金」勘定	608,770百万円	「有価証券」勘定	3,569	預入期間が3カ月を超える定期預金	△3,641	株式および償還期間が3カ月を超える債券等	△3,205	現金及び現金同等物	605,492
「現金及び預金」勘定	482,799百万円																				
「有価証券」勘定	4,057																				
預入期間が3カ月を超える定期預金	△1,383																				
株式および償還期間が3カ月を超える債券等	△3,626																				
現金及び現金同等物	481,846																				
「現金及び預金」勘定	608,770百万円																				
「有価証券」勘定	3,569																				
預入期間が3カ月を超える定期預金	△3,641																				
株式および償還期間が3カ月を超える債券等	△3,205																				
現金及び現金同等物	605,492																				
<p>※2 有形及び無形固定資産の取得による支出の範囲 「有形及び無形固定資産の取得による支出」は、有形固定資産、無形固定資産(のれんを除く)および長期前払費用の取得による支出です。</p>	<p>※2 有形及び無形固定資産の取得による支出の範囲 同左</p>																				
<p>※3 ファイナンス・リースに関するキャッシュ・フローの表示 ソフトバンクモバイル(株)等は、ファイナンス・リースによる通信設備等の取得について、設備の性質上、同社による購入、組立、設置、検収の後にリース会社とセール・アンド・リースバックを行い、あらためてリース資産として認識しています。 この過程で、設備購入による支出と売却による収入のキャッシュ・フローが生じますが、それぞれ「有形及び無形固定資産の取得による支出」および「新規取得設備のリース化による収入」に含めて表示しています。</p>	<p>※3 ファイナンス・リースに関するキャッシュ・フローの表示 同左</p>																				

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)および当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(千株)	1,082,526

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(千株)	176

3 新株予約権等に関する事項

(1)ストック・オプションとしての新株予約権

会社名	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)	当第1四半期 連結会計期間末残高 (百万円)
連結子会社	—	—	513
合計		—	513

(2)上記以外の新株予約権

会社名	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)	当第1四半期 連結会計期間末残高 (百万円)
連結子会社	—	—	18
合計		—	18

4 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	5,411	5.0	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

(単位：百万円)

	移動体通信 事業	ブロードバンド ・インフラ事業	固定通信 事業	インターネット・ カルチャー事業	イーコマース 事業	その他の 事業	計	消去 または 全社	連結
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	405,095	52,674	76,467	64,131	51,788	16,175	666,334	—	666,334
(2) セグメント間の 内部売上高または振替高	2,209	1,131	10,291	1,024	2,424	4,491	21,572	(21,572)	—
計	407,304	53,806	86,758	65,156	54,213	20,667	687,906	(21,572)	666,334
営業利益(△損失)	60,260	13,903	3,493	31,717	940	△880	109,435	(1,145)	108,290

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している事業内容、サービスの種類および販売方法等の類似性による区分によっています。

2 各セグメントの主な事業の内容：

移動体通信事業…………… 携帯電話サービスの提供および同サービスに付随する携帯電話端末の  
販売など

ブロードバンド・インフラ事業…… ADSLおよび光ファイバーによる高速インターネット接続サービス、IP  
電話サービス、コンテンツの提供など

固定通信事業…………… 固定通信サービスの提供など

インターネット・カルチャー事業… インターネット上の広告事業、ポータル事業、オークション事業など

イーコマース事業…………… パソコン向けソフトウェア、パソコン本体や周辺機器などのハードウ  
エアの流通、エンタープライズ事業、企業間および企業消費者間の電  
子商取引事業など

その他の事業…………… テクノロジー・サービス事業、メディア・マーケティング事業、海外  
ファンド事業、その他

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

(単位：百万円)

	日本	北米	その他の 地域	計	消去または 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	664,275	259	1,799	666,334	—	666,334
(2) セグメント間の 内部売上高または振替高	95	—	—	95	(95)	—
計	664,370	259	1,799	666,429	(95)	666,334
営業利益(△損失)	110,222	△315	△178	109,729	(1,438)	108,290

(注) 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法……………地理的近接度による

(2) 各区分に属する主な国または地域…北米：米国、カナダ

その他の地域：欧州、韓国、中国、シンガポール他

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

海外売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しています。

## 【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しています。

### 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

純粹持ち株会社である当社は、事業の内容ごとに中核会社を置き、各中核会社は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社は、中核会社を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「移動体通信事業」、「ブロードバンド・インフラ事業」、「固定通信事業」および「インターネット・カルチャー事業」の4つを報告セグメントとしています。

「移動体通信事業」は、携帯電話サービスの提供および同サービスに付随する携帯電話端末の販売などを行っています。「ブロードバンド・インフラ事業」は、高速インターネット接続サービス、IP電話サービス、コンテンツの提供などを行っています。「固定通信事業」は、固定通信サービスの提供などを行っています。「インターネット・カルチャー事業」は、インターネット上の広告事業、Yahoo!オークション・Yahoo!ショッピングなど各種電子商取引サイトの運営、会員サービス事業などを行っています。

### 2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	移動体通信 事業	ブロードバンド ・インフラ事業	固定通信 事業	インターネット・ カルチャー事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	438,520	48,552	73,199	67,142	627,414	73,425	700,840	—	700,840
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,558	770	12,677	1,262	17,268	8,457	25,726	△25,726	—
計	441,078	49,323	85,876	68,405	644,683	81,882	726,566	△25,726	700,840
セグメント利益	102,657	11,696	6,661	35,572	156,587	2,562	159,150	△2,546	156,603

(注) 1 「その他」には、パソコン向けソフトウェアや周辺機器の流通事業、福岡ソフトバンクホークス関連事業などを含んでいます。

2 セグメント利益の調整額△2,546百万円には、セグメント間取引消去537百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,084百万円が含まれています。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

## (1株当たり情報)

## 1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	434.83円	1株当たり純資産額	434.74円

## 2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

## 第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	25.33円	1株当たり四半期純利益金額	17.96円
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	24.45円	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	17.39円

(注) 1株当たり四半期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益金額(百万円)	27,383	19,438
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	27,383	19,438
期中平均株式数(千株)	1,081,005	1,082,335
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)	233	219
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(240)	(240)
(うち連結子会社および持分法適用関連会社の潜在 株式に係る四半期純利益調整額)	(△7)	(△21)
普通株式増加数(千株)	48,582	48,299
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間  
(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

平成22年8月2日開催の当社取締役会において、株式会社ウィルコム（以下、「ウィルコム」）の再生支援に関し、ウィルコムのPHS事業を直接支援するスポンサーとなることを決定するとともに、同日付で管財人との間でスポンサー契約を締結しました。

スポンサー契約の概要は次の通りです。

- 1 当社は、ウィルコムに対し事業家管財人を派遣する。
- 2 ウィルコムの事業運営および更生計画（更生債権および更生担保権に対する支払総額410億円（6年間の均等分割）予定）の遂行に必要な支援を行う。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月7日

ソフトバンク株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

松尾 清 

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

浅枝 芳隆 

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

國本 望 

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているソフトバンク株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ソフトバンク株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年8月9日

ソフトバンク株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

浅枝 芳隆 

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

望月 明美 

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

國本 望 

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているソフトバンク株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ソフトバンク株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

**【表紙】**

**【提出書類】** 確認書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の8第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成22年8月10日

**【会社名】** ソフトバンク株式会社

**【英訳名】** SOFTBANK CORP.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 孫 正義

**【最高財務責任者の役職氏名】** 取締役 笠井 和彦

**【本店の所在の場所】** 東京都港区東新橋一丁目9番1号

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 孫 正義及び取締役 笠井 和彦は、当社の第31期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

## 2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。